



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631 URL <http://www.jsw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 育男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 渡邊 健二
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東大名札福

TEL 03-5745-2011

平成22年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	97,925	△4.6	12,247	△32.6	12,728	△29.5	7,244	△28.8
22年3月期第2四半期	102,688	△6.3	18,181	4.1	18,050	3.5	10,175	4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.52	—
22年3月期第2四半期	27.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	320,212	112,712	34.8	300.65
22年3月期	322,986	111,149	34.0	296.13

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 111,591百万円 22年3月期 109,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,000	10.0	28,000	△13.0	28,000	△10.4	15,500	△11.6	41.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	371,463,036株	22年3月期	371,463,036株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	293,573株	22年3月期	287,708株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	371,172,692株	22年3月期2Q	371,197,963株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 「参考資料」 生産、受注及び販売の状況	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注実績	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、中国を中心とした新興国の経済成長により世界経済が改善傾向にあったことを背景に、国内経済は輸出及び生産の増加に支えられ、各種の政策効果などの影響も相まって自律的な回復基調にあったものの、急激な円高の進行による輸出企業の業績悪化懸念や株価の変動により、景気の下振れリスクが強まるなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画(JGP2012)を策定し、「ものづくりNo.1グローバル企業」を目指し事業活動を推進しております。また、当社グループは財務体質の一層の強化策として、たな卸資産・売上債権の効率化を積極的に推し進めるとともに、損益分岐点の引き下げ活動として変動費の削減、固定費の圧縮などの原価低減に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、過年度における受注環境の低迷の影響を受け、売上高につきましては、979億25百万円(前年同期比5%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は122億47百万円(同33%減)、経常利益は127億28百万円(同30%減)、四半期純利益は72億44百万円(同29%減)となりましたが、平成22年5月10日公表の業績予想値に対しては、売上高で12%増、経常利益で41%増と、大幅に上回りました。

なお、受注高につきましては、1,008億13百万円(同30%増)と堅調に推移しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、火力・原子力発電プラント用部材が米国における進捗の遅れから一時的な減少が見られるものの、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管においてプロジェクト案件の受注があり、477億37百万円となりました。

売上高は、火力・原子力発電プラント用部材が軟調に推移したほか、前年同期に大型案件の売上があった石油精製用圧力容器及びクラッド鋼管が低調に推移したことにより、541億44百万円となりました。

営業利益は売上高の減少により、118億13百万円となりました。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械において中国を始めとした新興国のほか、国内需要の受注取り込みを推進し、また、プラスチック射出成形機においては、中国を中心としたアジア諸国の市場環境の改善から受注が旺盛となり、518億27百万円となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が昨年前半における大幅な受注低迷の影響を受けたものの、プラスチック射出成形機は需要環境の改善している中国を中心としたアジア諸国における売上が好調に推移し、425億35百万円となりました。

営業利益は円高による価格競争の激化等により、7億27百万円となりました。

(不動産その他事業)

受注高は12億48百万円、売上高は12億46百万円、営業利益は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比し27億74百万円減少し3,202億12百万円となりました。これは主に仕掛品が82億31百万円増加するも、現金及び預金が131億75百万円減少、受取手形及び売掛金が8億77百万円減少及び投資その他資産が62億94百万円減少したためであります。負債は、前連結会計年度末に比し43億37百万円減少し2,075億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が50億48百万円増加したものの、社債100億円を償還したためであります。純資産は、前連結会計年度末に比し15億63百万円増加し1,127億12百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

中国を中心とした新興国に成長の力が強まり、世界経済は緩やかな回復傾向にあるものの、円高の影響及び景気減速懸念等、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループの通期売上高につきましては、豊富な受注残の順調な消化と、特に産業機械事業においては、新興国を中心とした需要環境の回復傾向の中、樹脂製造・加工機械及びプラスチック射出成形機の受注が堅調で期中の売上が見込めることから、当初業績予想に対して増加する見通しです。

また、損益面につきましても、変動費改善及び固定費圧縮などの原価低減活動の継続効果や、エネルギー関連部材及びプラスチック射出成形機を中心とする生産量の増加に伴う稼働率の向上により、連結・個別ともに営業利益、経常利益、当期純利益は当初業績予想を上回る見通しです。

上記のことから、平成22年5月10日に公表いたしました通期の業績見通しを修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成22年11月8日）別途開示いたしました「平成23年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円、税金等調整前四半期純利益は2億47百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,471	45,646
受取手形及び売掛金	41,554	42,431
商品及び製品	1,378	1,403
仕掛品	70,418	62,187
原材料及び貯蔵品	5,209	6,036
その他	15,351	14,094
貸倒引当金	△224	△281
流動資産合計	166,159	171,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,787	43,575
その他(純額)	67,388	67,590
有形固定資産合計	120,175	111,166
無形固定資産		
投資その他の資産	1,106	1,236
その他	33,200	39,480
貸倒引当金	△430	△415
投資その他の資産合計	32,770	39,064
固定資産合計	154,052	151,467
資産合計	320,212	322,986
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,280	36,232
短期借入金	13,939	13,722
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	6,127	6,436
前受金	38,618	42,131
引当金	3,218	3,153
その他	37,922	31,062
流動負債合計	141,107	142,738
固定負債		
長期借入金	27,863	28,170
退職給付引当金	9,058	8,520
その他	29,470	32,407
固定負債合計	66,392	69,098
負債合計	207,500	211,837

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,426	5,425
利益剰余金	87,718	82,701
自己株式	△219	△213
株主資本合計	112,620	107,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△599	2,949
繰延ヘッジ損益	55	△213
為替換算調整勘定	△484	△425
評価・換算差額等合計	△1,028	2,310
少数株主持分	1,121	1,231
純資産合計	112,712	111,149
負債純資産合計	320,212	322,986

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	102,688	97,925
売上原価	71,114	71,907
売上総利益	31,573	26,017
販売費及び一般管理費	13,392	13,770
営業利益	18,181	12,247
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	290	253
持分法による投資利益	—	1
雑収入	558	931
営業外収益合計	869	1,205
営業外費用		
支払利息	353	383
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	—
為替差損	—	176
雑損失	299	164
営業外費用合計	1,000	724
経常利益	18,050	12,728
特別利益		
固定資産売却益	11	12
その他	0	—
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除却損	331	158
投資有価証券評価損	108	386
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	236
その他	18	3
特別損失合計	458	783
税金等調整前四半期純利益	17,604	11,956
法人税、住民税及び事業税	7,835	6,060
法人税等調整額	△419	△1,240
法人税等合計	7,415	4,819
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,137
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△107
四半期純利益	10,175	7,244

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,604	11,956
減価償却費	6,506	9,061
投資有価証券評価損益(△は益)	—	386
固定資産除却損	331	158
売上債権の増減額(△は増加)	△2,443	△3,989
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,647	5,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,929	△7,379
その他	4,108	2,177
小計	19,390	18,315
利息及び配当金の受取額	310	276
利息の支払額	△358	△386
法人税等の支払額	△4,241	△6,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,101	11,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,808	△11,795
投資有価証券の取得による支出	△405	—
その他	△78	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,293	△11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,008	217
長期借入れによる収入	—	420
長期借入金の返済による支出	△2,001	△370
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,227	△2,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,153	△1,070
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,383	△13,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,565	△13,177
現金及び現金同等物の期首残高	39,904	45,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,339	32,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼製品 関連事業	機械製品 関連事業	地域開発 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,984	45,806	897	102,688	—	102,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,080	561	3	1,645	(1,645)	—
計	57,065	46,368	900	104,333	(1,645)	102,688
営 業 費 用	38,455	43,967	526	82,949	1,557	84,506
営 業 利 益	18,609	2,400	373	21,384	(3,203)	18,181

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位：百万円)

	東アジア	北 米	その他の地域	計
1 海外売上高	18,036	13,604	17,868	49,510
2 連結売上高				102,688
3 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6	13.2	17.4	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア…………… 中国、韓国、台湾

(2) 北 米…………… 米国、カナダ

(3) その他…………… 上記以外

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産その他 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	54,144	42,535	1,246	97,925	—	97,925
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,071	2,499	1,532	5,103	(5,103)	—
計	55,215	45,035	2,778	103,029	(5,103)	97,925
セグメント利益(営業利益)	11,813	727	400	12,941	(△ 694)	12,247

(注) セグメント利益の調整額△694百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

(参考)

当社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しておりますが、当該区分に基づく前第2四半期連結累計期間の売上高及び利益又は損失の金額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産その他 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	65,831	35,657	1,200	102,688	—	102,688
セグメント利益(営業利益)	17,757	107	347	18,211	(△ 30)	18,181

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 「参考資料」 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	
素形材・エネルギー事業	54,144	
産業機械事業	42,562	
不動産その他事業	1,246	
合計	97,952	

(注)金額は販売価格により示しております。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	
	受注高	受注残高
素形材・エネルギー事業	47,737	174,378
産業機械事業	51,827	83,731
不動産その他事業	1,248	747
合計	100,813	258,858

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業区分	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	
素形材・エネルギー事業	54,144	
産業機械事業	42,535	
不動産その他事業	1,246	
合計	97,925	

1. 平成23年3月中間期連結決算について

(1) 損益実績

(億円)

	H23年3月 中間期	H22年3月 中間期	差 異	前期比
売上高	979	1,026	△ 47	-5%
単 独	816	908	△ 92	—
グループ等	163	118	45	—
営業利益	122	181	△ 59	-33%
単 独	115	176	△ 61	—
グループ等	7	5	2	—
経常利益 (※)	127	180	△ 53	-29%
単 独	119	176	△ 57	—
グループ等	8	4	4	—
特別損益	△ 7	△ 4	△ 3	—
当期純利益	72	101	△ 29	-29%
単 独	67	104	△ 37	—
グループ等	5	△ 3	8	—

売上高経常利益率	13.0%	17.5%	-4.6%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	428	454	△ 26
D/Eレシオ	0.38	0.44	△ 0.06
純D/Eレシオ	0.09	0.11	△ 0.02

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

受注の回復(前年同期比30%増)による効果はH22/下期以降売上増に反映。経常利益は売上減と減価償却費負担増があり前年比29%減益となる。但し、期初予想に比し売上増・コスト改善により経常利益は37億円上回る。

(2) ※H23年3月中間期連結経常利益の
H22年3月中間期比53億円減少の要因

億円

・生産/売上減による操業損	△ 20
・原材料、部品の購入価格UP	△ 5
・燃料(主に油)の価格UP	△ 2
・コスト改善、代価減	△ 2
・為替差損(\$ = 93.14円)	△ 4
・減価償却費増加、経費等節減	△ 26
・営業外損益	6
合計	△ 53

(3) 連結受注・売上実績 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《受注高》 (億円)

	H23年3月 中間期	H22年3月 中間期	差 異
素形材・エネルギー	477	437	40
電力・原子力	237	302	△ 65
圧力容器類	32	4	28
クラッド鋼管・鋼板	112	47	65
風力発電機器	20	8	12
産業機械	518	327	191
樹脂製造・加工	160	103	57
成形機	147	58	89
不動産その他	12	12	0
合 計	1,008	777	231
(内、輸出)	(530)	(337)	(193)

《売上高》 (億円)

	H23年3月 中間期	H22年3月 中間期	差 異
素形材・エネルギー	541	658	△ 117
電力・原子力	197	224	△ 27
圧力容器類	107	151	△ 44
クラッド鋼管・鋼板	51	128	△ 77
風力発電機器	87	91	△ 4
産業機械	425	356	69
樹脂製造・加工	75	114	△ 39
成形機	114	50	64
不動産その他	12	12	0
合 計	979	1,026	△ 47
(内、輸出)	(440)	(480)	(△40)

2. 平成23年3月期の連結業績見通しについて

(1) 損益見通し

(億円)				
	H23年3月期 予想	H22年3月期 実績	差 異 (予想)	前期比
売上高	2,220	2,016	204	10%
単 独	1,910	1,753	157	—
グループ等	310	263	47	—
営業利益	280	321	△ 41	-13%
単 独	260	299	△ 39	—
グループ等	20	22	△ 2	—
経常利益 (※)	280	312	△ 32	-10%
単 独	265	292	△ 27	—
グループ等	15	20	△ 5	—
特別損益	△ 16	△ 16	0	—
当期利益	155	175	△ 20	-11%
単 独	145	166	△ 21	—
グループ等	10	9	1	—

売上高経常利益率	12.6%	15.5%	-2.9%
----------	-------	-------	-------

有利子負債残高	600	525	75
D/Eレシオ	0.51	0.48	0.03
純D/Eレシオ	0.28	0.06	0.22

(注)D/Eレシオの算出方法:有利子負債(リース債務除く)÷純資産

受注は新興国向けに産業機械が大幅に回復、素形材・エネルギーも堅調。受注増により売上高は前年比10%増加予想。経常利益は大幅な円高と価格競争激化による代価の低下により、操業増・コスト改善あるものの、前年比10%減益。年初予想に対しては30億円(12%)上方振れ。

(2) ※H23年3月期連結経常利益予想の H22年3月期比32億円減少の要因

	億円
・生産/売上増による操業益	47
・原材料、部品の購入価格UP	△ 10
・燃料(主に油)の価格UP	△ 5
・コスト改善、代価減	△ 7
・為替差損(\$下期80円を想定)	△ 10
・減価償却費増加、経費節減	△ 56
・営業外損益	9
合計	△ 32

(3) 連結売上予想 (但し、セグメント内の内訳は単体の主要製品を表示)

《売上高》 (億円)

	H23年3月期 予想	H22年3月期 実績	差 異 (予想)
素形材・エネルギー	1,220	1,219	1
電力・原子力	440	458	△ 18
圧力容器類	283	250	33
クラッド鋼管・鋼板	200	182	18
風力発電機器	110	188	△ 78
産業機械	975	773	202
樹脂製造・加工	260	202	58
成形機	250	133	117
不動産その他	25	24	1
合 計	2,220	2,016	204
(内、輸出)	(1,226)	(902)	(324)

(4) 設備投資計画

(億円)

	H23年3月期 予想	H22年3月期 実績
素形材・エネルギー	325	302
産業機械	19	12
共 通	2	4
合 計	346	318

以上